

情報

中小企業の創造・新事業への挑戦

発見

I n f o r m a t i o n D i s c o v e r y

[特集]企業なら奈良！ビジネスプラン

事業可能性評価委員会A評価企業紹介(ナレッジ・バンド)

経営革新取組企業紹介(奈良精工)

設備支援制度利用企業紹介(電研端子製作所)

当センター支援事業ご案内(リエゾン等紹介、受発注)

なら産業活性化プラザ 財団法人 奈良県中小企業支援センター



特集

奈良県中小企業支援センター

「起業なら奈良！ ビジネスプラン」

事業可能性評価委員会 の紹介

財団法人奈良県中小企業支援センターは、起業家等に対する支援事業「やまと元気企業創出・育成事業」の一環として、県内企業からビジネスプランを募集し、「起業なら奈良！ビジネスプラン」を実施しています。

(次回の募集は11月頃を予定しています)

応募されたビジネスプランは、当センター内に設置する事業可能性評価委員会で、新規性、独自性、発展性等事業化の可能性を評価します。A B Cの三段階評価を行い、その事業が円滑に実施されるよう支援していきます。

1

対象者

今後、県内で、計画中のビジネスプランを実施(起業)しようと考えている方

県内で創業して間もない方

県内で既に創業しているが新たな事業を興そうとしている方

2

評価

事業可能性評価委員会が、支援センターに応募のあった起業家等からの事業計画に対し、起業家等の有する事業化シーズ、技術の新規性、ノウハウの独自性及び発展性等の観点から事業可能性を評価します。

事業可能性評価委員会設置目的

県内で創業を予定している方や創業間もない方で、具体的に新たな事業計画を持っている方の求めに応じて、事業化に向けてのシーズ、技術の新規性、ノウハウの独自性・発展性など、事業の可能性について評価を行い、適切な助言や経営資源の円滑な確保のための各種支援策を講じることにより、事業化の促進、新事業の創出・育成を支援します。

事業可能性評価委員

企業経営者、学識経験者、民間シンクタンク役員、プロジェクトマネージャーなどの経営、技術等に関し、優れた経験と知識を有する方に、支援セン

ター理事長が委嘱しています。

本件の運営の考え方

創業者は自身の知識や経験を活かし、新たなビジネスチャンスを開き、事業化に乗り出されます。しかし、事業を開始するためには、様々な障害を解決し、また他者との差別化、優位性に立った独自性を発揮しつつ事業を進めなければなりません。そのためには、新たな事業プランを実現に向けて具現化していくためにしっかりと計画を立て、何度もチェックと実行を繰り返さなければなりません。因って、この事業可能性評価委員会による評価を受け、実際に起業家や経営者として事業を行うことで、より優れた計画の構築と創業の加速を実現できるものと期待しています。更にこうした機能を活かし、優れた事業プランに対しより効果的な経営資源の調達のための支援施策を講じるなど、事業の拡充を図り新事業の育成、雇用の創出に役立てていきたいと考えています。

委員会の開催・運営

評価委員会

提出された事業計画書の内容、申請者のプレゼンテーションにより委員が事業内容の課題や問題提起、事業化の可能性について総合的に評価します。

評価段階

評価はA・B・Cの三段階で行います。

- A** = 事業実現性が非常に高い
- B** = 事業実現可能性がある
- C** = 課題等の再検討あり

支援策

A 評価を受けた方には次のような支援が対象となります。

やまと創業スペース支援補助金を受けられます。(県事業平成16年9月開催分については平成15年10月3日以降に創業または会社設立された

方対象)

支援センターホームページに設置する「やまと元気企業」サイトにおける事業紹介

支援センターが実施する、ベンチャーキャピタル、金融機関等からの資金調達を図る「起業家マッチングプラザ」への参加

B 評価を受けた方には次のような支援が対象となります。

支援センターホームページに設置する「やまと元気企業」サイトにおける事業紹介

支援センターが実施する、ベンチャーキャピタル、金融機関等からの資金調達を図る「起業家マッチングプラザ」への参加

C 評価を受けた方には次のような支援が対象となります。

総合相談窓口事業における助言

お問い合わせ先

〒630 - 8031 奈良市柏木町129・1 なら産業活性化プラザ3F
 (財)奈良県中小企業支援センター 産業技術グループ
 TEL : 0742-36-8313 FAX : 0742-36-4003
 URL : <http://www.nashien.or.jp>

企業紹介

i n t r o d u c t i o n

「起業なら奈良!ビジネスプラン」で A 評価を獲得

株式会社ナレッジ・バンド

株式会社ナレッジ・バンドは(財)奈良県中小企業支援センターが主催する事業可能性評価委員会で最高のAランク評価を獲得し、やまと創業スペース支援補助金を受けられました。その後も当センター主催のベンチャーフォーラムにパ

ネリストとして参加されるなど当センターの業務に積極的に参加されている企業の一つです。

新たな時代へ向けられた経営コンサルティングを提案する同社の事業内容を取材させていただきました。

「起業なら奈良!ビジネスプラン」で A評価を獲得



大竹敏次 社長

＜株式会社ナレッジ・バンド 業務内容＞
データ分析に基づく業務支援・コンサルティング業務及び、金融機関を対象とした顧客スコアリングモデルの構築。その他業種を問わない、数理統計に基づく分析業務及び最適化モデルの構築

新規与信管理システムの計画・開発及び研究
途上与信管理システムの計画・開発及び研究
回収管理システムの計画・開発及び研究
在庫管理システムの計画・開発及び研究
その他数理・統計研究

株式会社ナレッジ・バンド
代表取締役社長 大竹 敏次

経歴

1998年渡米し、経済学・数学・統計学の各修士号を取得。1998年アイオワ州立大学経営工学 (Industrial Engineering) 博士課程修了。Ph.D.Outstanding Research Award受賞。

GEキャピタル入社と同時に、イギリスにおいて約一年間、日本を中心とした各国のスコアカード開発・戦略立案に携わる。

GEキャピタルを経て、2001年8月、株式会社ナレッジ・バンドを設立。銀行・リースクレジット会社・消費者金融業における与信管理から、中小企業や製造業を対象とした在庫管理等のコンサルティングといった、社名同様「知識の連結」をモットーに、データ分析に基づいた幅広いサポートを行っている。

経済のグローバル化に伴い、日本の企業は世界の企業と対等に競争しなければならない時代になりました。また顧客もITの発展により世界中の情報を入手できるため、企業は価格・品質・サービス等において本当に顧客の求めるものを提供しなければ生き残れない時代になっています。そのため数年ほど前から欧米の企業に見習い、緻密なデータに基づいた経営戦略やリスク管理を実施する動きが主に大企業で起こりつつあります。しかし、これには社内のシステム見直しなど大がかりな作業と経費がかかるため、中小企業では導入が難しいのが実情でしょう。加えて中小企業においては、緻密なデータを蓄積し、それを経営手法に取り入れることに対する認識自体が薄く、元来の経験則に基づいた個人的な判断で経営戦略を立てる傾向がまだ強く残っているのが実情です。しかし、経済環境が急激に変わりつつある現在、経験則のみに頼って将来の予測を立てるのは非常に困難な状況になってきていることも事実です。このままではますます競争力を失ってしまう中小企業にとってこれは死活問題であり、低コストで導入できる高レベルかつ実践的な経営・リスク管理ツールが求められています。株式会社ナレッジ・バンドはこのニーズを満たすため、いままで培ってきたノウハウをもとに、あらゆる業種の大企業から中小企業を対象と

した、きめ細やかなリスク管理及び経営コンサルティングを事業目的とする企業です。

コンサルティング事業において、その商品となるべきものは「経営上必要な知識とノウハウ」ですが、その意味では同社の社長が持つ経歴及び知識量は、日本においては非常にまれで価値のあるものと言えます。

アメリカでの博士課程在籍中には、米国農務省・環境保護協会のプロジェクトにデータアナリストとして協力していた経験があり、また、規模では世界一を誇る巨大企業のゼネラル・エレクトリック（GE）キャピタル社に在籍中はリスク管理部門のマネージャーとして、様々な角度から企業のリスク軽減に貢献しておられました。社長の豊かな経験をもとに、この先データを用いたより高度な経営を目指す企業に、データの構築方法からデータの使い方、導入した経営手法を使うための教育まで、全てにおいてバックアップしていただける体制がナレッジ・バンドには整っているのです。

具体的には、
製造業に対する商品として

適正在庫の分析・指導 生産管理・品質管理におけるデータの構築方法の指導 そのデータを使った新しい経営戦略の提案 戦略導入に必要な数

理統計知識の教育 戦略のフォローアップ等があります。また金融業に対しては、与信・回収のデータの構築方法 そのデータを使ってのリスク管理ツール（スコア等）の提案 ツールの開発 ツールを使うための統計知識の教育 ツールを経営戦略に活かすための指導 ツールのフォローアップ等があるのです。

この種のコンサルティング業務は、特に金融業界において既に欧米の大手企業が手掛けてはいますが、非常に値段が高いうえに、日本独自のビジネス環境を考慮せずに提供されている場合が多いのではないのでしょうか。このため同社は、日本独自の経営手法が色濃く残り、また各ビジネスの独自性が高い企業を対象に、そういった汎用コンサルティングでは手の届かない臨機応変できめ細かなサービスを低価格で提供していくことを目標としているのです。

株式会社ナレッジ・バンド

代表取締役社長：大竹 敏次

〒630-0262

生駒市緑ヶ丘1428-4

TEL&FAX：0743-73-3606

URL：<http://www.knowledge-band.jp>

近日、当センターのホームページ上に今回紹介させていただきました㈱ナレッジ・バンドの大竹社長による『数理統計を用いた企業の経営分析講座（仮題）』を計4回連載する予定です。是非、アクセスしてください！

企業紹介

i n t r o d u c t i o n

奈良精工株式会社

得意の難切削材加工を活かし、奈良県の経営革新計画承認を受けた

桜井市にある奈良精工株式会社は今年、(財)奈良県中小企業支援センターを通じて、自社の経営革新計画を提出し、奈良県から中小企業経営革新支援法に基づく承認を受けられました。同社の経営革新計画について紹介させていただきます。



奈良精工株式会社：外観



インナーカム部品



プラスチック 2次加工部品



複合加工部品

同社は、光学機器関係、事務機プリンター関連、医用機器関係などの事業分野での部品加工（一部組立を含む）の提供を行っています。光学・事務機関係の製品は業界全体が海外生産となり、同分野での伸びは期待し難い状況

同社は、10年ほど前から医療関係の事業に取り組み、歯根やボーンスクリュー（骨接合用ネジのこと）の開発・製造及びメーカーへの営業を行ってきて

安価、手術スピードが速く骨結合の具合が良い、などの高い評価を得ています。

今般、同社は中国でのインプラント製品販売に際し、販売会社に同行し、市場調査を進め、大連大学医科大歯学部、ハルビン大学医科大歯学部、上海鉄道大学と意見交換を行い、同社製品に対する評価を受け、販売に向けての好感触を得られたそうです。

その結果、今年2月に中国への歯根販売許可を取得されたこともあり、自社インプラント製品の販売拡大に対応するため、生産体制、生産技術の強化を図っておられます。また、さらに、歯根製品、整形外科手術関連製品の開発、それらの製品製造技術を活かした難切削材の複雑な形状の加工、例えば三次元形状の5軸制御加工や微細な加工についても積極的に取り組んでいく予定を持っておられます。



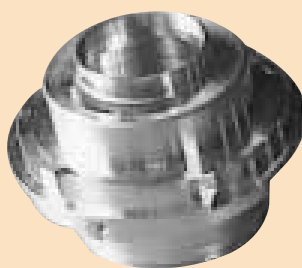
チタン合金を材質とした特殊ボルト

となっています。

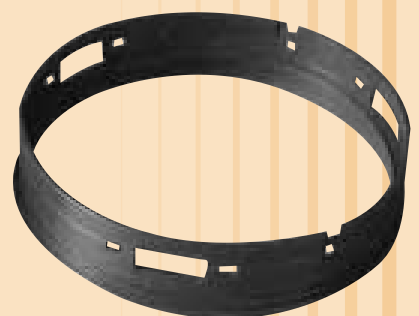
そのため、成長が期待できる医用機器関係と技術的に高い付加価値が望める難切削製品（ ）の生産を伸ばすことで経営革新を図るべく計画を立てました。

（ 難切削材：チタン、SUS（ステンレス）超硬、コバルトクロムモリブデン合金など）

います。同社の製品は、日本歯科先端技術研究所大阪支部会長の1,000症例以上の実績報告によると、シンプル、



カメラレンズ鏡銅部品



奈良精工株式会社



骨接合用インプラント
(ボーンスクリュー)

特に同社の難切削加工技術については、超硬部品（鏡面仕上げ、斜め穴加工）の加工、チタン合金・コバルトクロムモリブデン合金の人工関節部品などの高いレベルでの実績が既にあります。このような分野の生産、営業強化を図ることにより、今後ますます同社は高付加価値を備えた企業となるでしょう。



チタン合金による人工関節用インプラント



自社設計歯科用インプラント

会社概要：奈良精工株式会社

本 社：〒633-0101 桜井市小夫3681
 TEL：0744-48-8511
 FAX：0744-48-8244
 URL：http://www.nara-seiko.co.jp/
 代表者：代表取締役会長 水野 孝亮
 代表取締役社長 菅原 敏明
 創 業：1968年11月

桜井精工株式会社として設立
 資本金：3,000万円
 従業員：43名
 事業内容：カメラ、機器、医用機器、
 インプラント材これらの製品及びその
 部分品の製造

沿革：奈良精工株式会社

- 1968 桜井精工株式会社としてミノルタカメラ株式会社の全額出資で設立
- 1969 奈良ミノルタ精工株式会社に社名を変更
- 1970 新工場完成
- 1977 最新式NC旋盤。小径精密複合部品の加工を開始
- 1988 チタン加工開始
- 1989 マシニング、4軸制御小型NCフライス導入。本格的にフライス開始
- 1991 複合大型NC旋盤、レーザー測定機導入事務機ローラー部品加工開始
- 1996 医療用具製造承認・医療用製造業許可取得歯科用インプラントの生産開始
- 1998 ISO9001取得
- 1999 ISO14001取得
EN46001 ISO13485取得
医療用具のヨーロッパ、国際規格取得
- 2001 ISO9001:2000移行
- 2002 人工関節及び手術用器具の生産開始ワイヤーカット放電加工機導入
- 2003 奈良精工株式会社に社名を変更

お詫び：7月号の経営革新計画承認企業紹介で取り上げさせていただきました植平工業㈱の所在地の記載に誤りがございました。正しくは「宇陀郡大宇陀町大字大東203-1」です。申し訳ありませんでした。

企業紹介

i n t r o d u c t i o n

株式会社電研端子製作所

支援センターの小規模企業 設備資金制度(貸与)を活用し、 発展された

今日の生活は電子部品抜きでは語れません。例えば、パソコン、携帯電話、時計、車、さらにはエアコンなどの電化製品全般から産業用ロボット、宇宙ロケットまで実に多種多様な製品に電子部品は欠かせません。



株式会社電研端子製作所

そのような電子部品の製造、線材・薄板材の極微細加工メーカーであるのが生駒市に社を構える(株)電研端子製作所です。しかし、同社は、メインの電子部品業界のみにとらわれるこ

となく、医療用器具、眼鏡用部品等他分野での製品にも進出し、高品質、低コスト、短納期をモットーにそれらの製造に取り組んでいます。

株式会社電研端子製作所



高い品質マネジメントを誇る同社



同社が作っている製品は、数センチか数ミリまでの小さな部品

自動車、医療では薄板材のプレスフォーミング加工や切削加工を得意としており、電子部品においては、ストリートリード又は、超微細プレス加工、ファインフラット加工等、用途に対応した加工法にて、低コスト商品を市場へ提供しているのです。

これらの高品質な同社の製品を支える製造設備導入に際し、平成7年より支援センターの小規模企業設備資

金支援制度（貸与）を利用させていただきました。平成7年当時、同社にあった保有設備能力では受注に追いつかなくなったため、増産に対応するべく申し込まれたものでした。

当時は電子機器向けリードピンの需要が急拡大している時であり、同社も設備増強により、経営基盤の拡大と安定を計る為にこの支援制度を利用することを考えられたそうです。

現在、同社の製造設備の多くは自社製であり、独自の生産技術によって、高速化、24時間無人化を推進していますが、その発展の一端に当支援センターの制度も寄与することができました。今後も同社は「ムダ」「ロス」を排した、「一貫生産システム」をベースに設備の機能性を充実させることで、強い市場競争力を保っていくことを考えているのです。



同社は、ISO9002を認証取得している

企業紹介



(株)電研端子製作所の製品

株式会社電研端子製作所の 支援センター小規模企業設備 資金制度(貸与)利用状況

利用申込時

平成7年9月

利用設備

トランスファーマシン2台(トランスファーマシンの作業工程:線材切断 プレス 一部切断)

利用制度

リース

導入効果(当時)

年間6,000万円の生産量増大

会社概要：株式会社電研端子製作所

本 社：〒630-0142

生駒市北田原町 1059

TEL：0743-79-1467

FAX：0743-79-1468

URL：http://www.denken-t.co.jp

代表者：代表取締役 増田 修司

創 業：1961年6月

資本金：1,000万円

従業員：60名

事業内容：電子部品製造販売

主な取引先：NEC SCHOTT コンポーネンツ(株)・(株)村田製作所グループ・(株)日立製作所・東芝コンポーネンツ(株)・京セラ(株)・ローム(株)

沿革：株式会社電研端子製作所

1961 大阪府工業課の指導の下にトランジスタ用特殊リードピンを開発

1970 南生駒工場完成

1985 北田原工場完成

1987 本社を北田原工場に移転

1989 新社屋完成

自社開発センサーによるストレートリードピンの100%品質保証体制を完備

1993 ファインフラット加工技術を開発

1994 増資本1,000万円

1996 高速ヘッダー加工技術を開発

1997 眼鏡用部品・医療用部品に参入

1999 携帯電話用アンテナ製造開始

2000 切削部門を南生駒工場に移転

国際品質保証システムISO9002
認証取得

2001 事務所増築完成

2002 タイ国チョンブリ県にDENKEN

TANSHI(THAILAND)CO,LTD設立

産業技術グループのご紹介

産業技術グループでは、次のような事業を行っています。

- ① 創業・経営革新支援事業
- ② 産研学交流推進事業
- ③ 研究開発支援事業
- ④ 「ならテクノ・リエゾン」推進事業

それぞれの事業内容について、概要をご紹介します。

① 創業・経営革新支援事業について

やまとベンチャースクール(今年度は7～8月開催)

県内で事業化を計画している方、創業間もない方を対象に、事業化に当たっての資金計画・マーケティング等の基本的な課題について講習を行っています。

やまとベンチャー夢実現支援(今年度は9～11月開催)

やまとベンチャースクール等を修了しているが、まだ創業に至っていない方、また創業間もない方を対象に、創業実現へのポイントのゼミと専門家によるコンサルティングにより、課題の解決策を探っていきます。

学生ベンチャー育成(今年度は12月開催予定)

県内・県内在住の大学生、大学教員等を対象に、斬新な発想や創造力でビジネスチャンスにチャレンジできる人材の育成を目指すセミナーを開催します。

事業可能性評価(今年度は9月、2月評価委員会開催予定)

新たな事業計画を持っている創業予定者の事業計画について、起業家の事業化シーズ、技術の先端性、ノウハウの独自性、発展性など、事業の可能性について評価委員会で評価する事業です。高評価を受けた場合、県の補助金やインキュベータ入居といった支援を受けることができます。

起業家マッチングプラザ(今年度は11月、3月開催予定)

県内での創業、新規事業を計画している起業家、中小企業者が持っている事業計画を金融機関関係者等にプレゼンテーションを通じてアピールする「マッチング会」を開催します。

② 産研学交流推進事業(産研学体験交流事業「さあ見学！産研学」)について

大学・公設試等見学交流会

産研学の出会いの場を創出するため、企業に大学・高専・公設試験機関を実際に見ていただく見学会を開催します。(今年度3回の予定)

第1回目は、6月30日、奈良女子大学にて開催しました。

企業見学交流会

大学・高専の研究者等に企業現場を見学・体験してもらう企業現場の見学会を開催します。

(今年度2回の予定)

第1回目は7月27日に県内企業3社の見学を開催しました。

3 研究開発支援事業について

地域新生コンソーシアム研究開発

地域の産研学により構成されるコンソーシアム(研究共同体)により、事業化に結びつく製品等の研究開発を行っていく事業です。

実用化・製品化研究開発調査

奈良県経済の活性化を促す新製品・新技術の実用化・製品化に関する実現可能性についての調査研究を、産研学の共同グループに委託する事業です。

4 「ならテクノ・リエゾン」推進事業について

ならテクノ・リエゾンとは、奈良県版技術移転機構のことで、産研学連携による技術開発を行っていくことを推進していく事業です。この事業では、企業の技術ニーズの発掘調査、研究機関の技術シーズの調査から、技術相談への対応、研究会の設置・運営、公的研究資金の獲得支援までの対応を行っていきます。

産業技術グループでは、以上のような事業を行っておりますので、お気軽に、ぜひ一度ご相談ください。

お問い合わせ先

〒630 - 8031 奈良市柏木町129-1 なら産業活性化プラザ3 F

(財)奈良県中小企業支援センター 産業技術グループ

TEL : 0742-36-8313 FAX : 0742-36-4003 URL : <http://www.nashien.or.jp>

受・発・注

情報

NEWS

NEWS
発注
ニュース

次の発注希望があります。紹介を希望される企業は、当支援センターまでお申し出ください。

地 域	発注品目	加工内容	発注条件		
			必要設備(材料等)	数 量	支払条件
三重県	機械一括及び装置カバー、部品	金属加工	旋盤、フライス、マシニング立・横、治具ポラー、タレパン、三次元測定器 他組み付け出来るスペースと4t車が入れ、クレーンとリフトがある事	話し合い	話し合い
奈良県	精密機械部品	左記部品加工	N C旋盤マシニングセンター	話し合い	話し合い

紙面の都合で掲載できませんが、上記以外にも受注の申込(繊維・機械金属・軽作業・組立)がありますので、発注のご計画(外注していただく)があれば、お知らせください。

支援センターの下請(外注)取引あっせんを経由した取引は、企業それぞれの責任で行ってください。

このニュースは、受・発注アンケート等を参考にして作成したものです。

下請(外注)取引あっせんの結果については、必ず支援センター・経営支援グループへ報告くださるようお願いいたします。

(財)奈良県中小企業支援センター
経営支援グループ

TEL:0742-36-8312 FAX:0742-36-4003

メールマガジン「産研学わいわいがやがや」、登録募集中!

(財)奈良県中小企業支援センターでは、産・研・学の連携による産業創出を目指して、交流情報や支援情報等のタイムリーな情報をお届けするために、メールマガジン「産研学わいわいがやがや」の配信サービスを

開始しております。是非、ご登録下さい。
登録は下記HPから出来ます。
また、FAX、電話(0742-36-8312)からも登録を受け付けております。



是非、アクセスしてください。
<http://www.nashien.or.jp>

創業・経営革新をめざすあなたの

「元気」

を応援します。

また、FAX、メール(keiei@nashien.or.jp)、
電話(0742-36-8312)からも登録を受け付けております。

産業活性化プラザ相談窓口事業

「マーケティングデザイン相談の日」

販路の開拓は新規創業者はもちろん、経営革新を考えておられる既存企業にとっても重要な課題です。また、新商品開発等においてデザインは付加価値を高める要因となる必要不可欠なものです。

実施日 毎週火曜日
時間 午前9時から午後5時まで
場所 なら産業活性化プラザ1F 東
奈良県中小企業支援センター総合相談窓口

「金融相談の日」

金融機関に在籍し、かつ中小企業診断士の資格を持つ相談員が、より実践的な相談に応じます。

実施日 毎月第2・4木曜日
時間 午前9時から午後5時まで

創業または経営革新を図る企業を
より積極的に支援します。

問い合わせ先 (財)奈良県中小企業支援センター
〒630-8031 奈良市柏木町129-1 なら産業活性化プラザ3F

経営支援グループ
TEL:0742-36-8312 FAX:0742-36-4003

情報発見

中小企業の創造・新事業への挑戦

2004. 8 vol.14

編集・発行(財)奈良県中小企業支援センター

〒630-8031 奈良市柏木町129-1

なら産業活性化プラザ3F

<http://www.nashien.or.jp>

総務調整グループ

TEL:(0742)36-8310 FAX:(0742)36-4010

金融支援グループ

TEL:(0742)36-8311 FAX:(0742)36-4010

経営支援グループ(総合相談室は1F)

TEL:(0742)36-8312 FAX:(0742)36-4003

産業技術グループ

TEL:(0742)36-8313 FAX:(0742)36-4003

印刷:実業印刷社

